



国民健康保険特別会計 決算

●問い合わせ先 健康づくり推進課 国保年金班
(西合志庁舎) ☎242 - 1183

平成28年度の年間平均の国保加入世帯数は7,324世帯、被保険者数は12,844人でした。被保険者の内訳は、一般被保険者12,451人、退職被保険者393人です。前年度と比較して、加入世帯は64世帯、被保険者は294人の減となっています。

歳入

科目	収入額	収入額の構成割合
国民健康保険税	11億7,412万4千円	16.3%
国庫支出金	16億5,048万1千円	22.9%
県支出金	3億6,643万8千円	5.1%
療養給付費交付金	2億2,110万2千円	3.1%
前期高齢者交付金	15億6,781万1千円	21.8%
共同事業交付金	16億286万7千円	22.2%
一般会計繰入金	5億4,000万7千円	7.5%
繰越金	6,568万円	0.9%
その他の収入	1,699万2千円	0.2%
合 計 前年度比	72億550万2千円 △2億6,120万2千円 (△3.5%)	100.0%

●当年度収支 1億397万2千円 (前年度比 △3,170万8千円)

歳出

科目	支出額	支出額の構成割合
総務費	2,732万2千円	0.4%
保険給付費	44億119万4千円	62.0%
後期高齢者支援金等	6億8,395万7千円	9.6%
前期高齢者納付金等	49万9千円	0.0%
介護納付金	2億5,035万8千円	3.5%
共同事業拠出金	16億1,781万1千円	22.8%
保健事業費	5,152万4千円	0.7%
基金積立金	36万4千円	0.0%
その他の支出	6,850万1千円	1.0%
合 計 前年度比	71億153万円 △2億2,949万4千円 (△3.1%)	100.0%



公営企業会計 決算

●問い合わせ先 上下水道課 庶務料金班
(合志庁舎) ☎248 - 1159

公営企業は、民間企業のように物やサービスの提供に対する料金収入などで運営する事業です。本市では水道事業や工業用水道事業、下水道事業が企業会計方式です。

水道事業

損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億4,754万8千円	営業費用	5億1,971万6千円
営業外収益	2,438万9千円	営業外費用	4,633万5千円
特別利益	0円	特別損失	16万1千円
合 計 前年度比	7億7,193万7千円 +1,633万7千円 (2.16%)	合 計 前年度比	5億6,621万2千円 △1,880万円 (△3.21%)

●当年度純利益 2億572万5千円 (前年度比 +3,513万7千円)

工業用水道事業

損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	3,848万円	営業費用	3,263万3千円
営業外収益	1,641万6千円	営業外費用	0円
合 計 前年度比	5,489万6千円 +201万4千円 (3.81%)	合 計 前年度比	3,263万3千円 +96万2千円 (3.04%)

●当年度純利益 2,226万3千円 (前年度比 +105万2千円)

下水道事業

損益計算書

収益の部		費用の部	
営業収益	7億2,023万7千円	営業費用	14億2,577万1千円
営業外収益	6億4,635万7千円	営業外費用	2億378万3千円
特別利益	3万2千円	特別損失	412万1千円
合 計 前年度比	13億6,662万6千円 +1億735万1千円 (8.52%)	合 計 前年度比	16億3,367万5千円 +1億6,586万円 (11.30%)

●当年度純損失 2億6,704万9千円 (前年度比 +5,850万9千円)

下水道事業は昨年度に引き続き損失となり、大変厳しい経営状況にあります。

貸借対照表

資産の部		負債・資本の部	
固定資産	198億3,704万5千円	負債	173億8,056万9千円
流動資産	4億8,008万6千円	資本	29億3,656万2千円
合 計	203億1,713万1千円	合 計	203億1,713万1千円

※公営企業会計の金額は全て税抜き



平成28年度の 主な事業 と 決算額

子育て

教育・保育施設給付費……………26億7,400万円
児童手当支給……………13億3,200万円
こども医療費助成……………2億8,100万円
児童扶養手当支給……………2億6,300万円



福祉

障害福祉サービス給付……………9億4,300万円
児童発達支援・放課後等デイサービス給付
……………2億8,300万円
医療扶助費……………2億2,300万円
生活扶助費……………1億5,900万円



熊本地震関係

地震被害家屋等解体業務委託……………4億4,400万円
震災廃棄物処理委託……………3億8,300万円
経営体育成支援事業補助金……………1億8,000万円
災害救助法に基づく応急修理……………1億5,000万円
自費解体家屋等撤去費……………1億3,600万円
地震被害家屋等廃棄物処分業務委託
……………1億2,500万円



健康・環境

介護保険特別会計繰出金……………5億6,000万円
国民健康保険特別会計繰出金……………5億4,000万円
後期高齢者広域連合負担金(療養給付費)
……………5億200万円
菊池環境保全組合負担金(ごみ処分)
……………3億2,900万円
予防接種委託料……………2億3,100万円



本市の健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	なし	なし	なし	13.06%
②連結実質赤字比率	なし	なし	なし	18.06%
③実質公債費比率	7.1%	5.2%	4.2%	25%
④将来負担比率	なし	なし	なし	350%

※比率がないものは「なし」と表示しています。

市の財政は健全な状態です
平成28年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。これらは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められたもので、財政破綻を未然に防ぐため、4つの指標で自治体の財政状況を把握することを目的としています。

①**実質赤字比率**
一般会計の赤字額の規模を示す比率です。当年度は赤字額がないため比率はありません。

②**連結実質赤字比率**
全ての会計を対象にした赤字額の規模を示す比率です。全ての会計で赤字額がないため比率はありません。

③**実質公債費比率**
一般会計の他、特別会計などへの公債費負担分なども加えた実質的な公債費の比率です。当年度は4.2%となり、前年度から1.0%減少しました。

④**将来負担比率**
一般会計の地方債残高に加え、特別会計などへの将来負担を示した比率です。本市は、将来負担額に対して基金積立金などの財源が上回っているため、比率はありません。

資金不足比率
公営企業の資金不足額の規模を示す比率です。いずれの公営企業も資金不足額がないため比率はありません。